



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 山下 清文 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,154	△19.3	740	△67.7	△371	—	△438	—
2020年3月期第1四半期	24,990	7.1	2,291	△14.2	2,371	△10.6	1,597	△8.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △813百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 1,476百万円(8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△11.27	—
2020年3月期第1四半期	41.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	201,243	146,782	72.1
2020年3月期	200,794	148,394	72.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 145,175百万円 2020年3月期 146,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	20.00	32.50
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
添付資料2ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△22.4	500	△87.7	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想については、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。
添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	42,279,982株	2020年3月期	42,279,982株
2021年3月期1Q	3,359,461株	2020年3月期	3,359,461株
2021年3月期1Q	38,920,521株	2020年3月期1Q	38,921,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費や企業活動などの急速な減少により、極めて厳しい状況となりました。

当社の経営環境につきましても、主要需要先である建築向け鋼材需要の低迷や販売価格の低下、主原料である鉄スクラップ価格の乱高下に加え、海外子会社が所在するインドネシアにおける急激な為替の変動もあり、著しく経営環境が悪化いたしました。

これまでに引き続き、コスト削減を徹底し、成長戦略も推進してまいりましたが、当第1四半期は経常赤字を余儀なくされました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は28万7千トン、売上高は201億5千4百万円（前年同期実績249億9千万円）、経常損失は3億7千1百万円（前年同期実績は経常利益23億7千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億3千8百万円（前年同期実績は親会社株主に帰属する四半期純利益15億9千7百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外では新型コロナウイルス感染症の拡大が継続しており、国内においても同感染症第二波の発生が懸念されるなど、国内外経済ともに予断を許さない状況が継続しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした環境下においても、『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』に掲げた諸施策を確実に実行するとともに、成長戦略を引き続き推進し、収益確保へ向けた取り組みを進めてまいります。

2021年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想は、売上高360億円、経常利益0億円を見込んでおります。

なお、通期業績予想については新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。通期業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。当第2四半期末の1株当たり配当金は、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配（前第2四半期末12円50銭、前期末20円）とさせて頂く予定です。

なお、期末配当予想につきましては、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487	6,434
受取手形及び売掛金	19,390	17,342
製品	11,049	11,939
仕掛品	268	430
原材料及び貯蔵品	6,265	5,817
未収入金	6,755	6,493
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	69,945	69,394
その他	174	206
流動資産合計	128,335	128,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,736	8,523
機械装置及び運搬具(純額)	21,428	21,521
工具、器具及び備品(純額)	1,774	1,816
土地	35,540	35,517
建設仮勘定	3,794	3,724
有形固定資産合計	70,273	71,102
無形固定資産		
その他	99	84
無形固定資産合計	99	84
投資その他の資産		
投資有価証券	864	882
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	80	75
繰延税金資産	284	254
その他	856	784
投資その他の資産合計	2,086	1,998
固定資産合計	72,459	73,185
資産合計	200,794	201,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,421	12,423
短期借入金	14,790	16,977
1年内返済予定の長期借入金	3,149	3,128
未払金	5,263	5,753
未払法人税等	1,740	196
修繕引当金	640	723
その他	2,182	1,832
流動負債合計	39,189	41,035
固定負債		
長期借入金	9,449	9,386
繰延税金負債	1,217	1,354
退職給付に係る負債	1,978	2,033
事業構造改善引当金	236	237
その他	329	413
固定負債合計	13,211	13,424
負債合計	52,400	54,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	131,218	130,000
自己株式	△4,536	△4,536
株主資本合計	146,355	145,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	313
繰延ヘッジ損益	24	△49
為替換算調整勘定	△56	△53
退職給付に係る調整累計額	△186	△172
その他の包括利益累計額合計	81	37
非支配株主持分	1,957	1,607
純資産合計	148,394	146,782
負債純資産合計	200,794	201,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	24,990	20,154
売上原価	20,928	17,783
売上総利益	4,061	2,371
販売費及び一般管理費		
運搬費	926	844
給料及び賞与	284	290
退職給付費用	12	15
減価償却費	26	25
その他	519	455
販売費及び一般管理費合計	1,770	1,631
営業利益	2,291	740
営業外収益		
受取利息	40	46
受取配当金	21	18
固定資産賃貸料	103	104
為替差益	111	—
その他	29	46
営業外収益合計	306	215
営業外費用		
支払利息	158	137
固定資産除却損	29	48
租税公課	19	19
為替差損	—	1,105
その他	18	16
営業外費用合計	225	1,328
経常利益又は経常損失(△)	2,371	△371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,371	△371
法人税、住民税及び事業税	571	193
法人税等調整額	234	186
法人税等合計	805	379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,565	△751
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△312
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,597	△438

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,565	△751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	12
繰延ヘッジ損益	△38	△92
為替換算調整勘定	△2	3
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	△89	△61
四半期包括利益	1,476	△813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	△482
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、基幹設備のリフレッシュを含めた生産基盤整備にも重点を置いて取り組んでおります。今後も、設備安定稼働を指向した投資を継続する見通しであり、投資全体に占める基盤整備・老朽更新投資の割合も増加することが想定されます。

従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は105百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ106百万円減少しております。